

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 平成28年3月期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 三菱樹脂株式会社

【英訳名】 MITSUBISHI PLASTICS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 姥貝卓美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 野口泰邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 野口泰邦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	337,524	347,324	453,743
経常利益	(百万円)	20,774	30,081	26,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,310	22,692	14,704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,838	19,263	19,016
純資産額	(百万円)	117,116	130,716	118,221
総資産額	(百万円)	395,348	378,907	383,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.32	105.67	68.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	33.6	30.1

回次		平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.28	42.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国経済の成長鈍化等の懸念はあるものの、原油価格の下落に伴う原料と製品の価格差の改善が継続したことに加え、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな改善傾向にありました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、アルミ樹脂複合板関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品が好調に推移したこと等により、3,473億円(前第3四半期連結累計期間比2.9%増)となりました。

損益面につきましては、営業損益は、303億円の利益(前第3四半期連結累計期間比91億円増)、経常損益は、300億円の利益(前第3四半期連結累計期間比93億円増)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、226億円の利益(前第3四半期連結累計期間比103億円増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品、包装容器関連製品及びポリエステルフィルム関連製品は、それぞれ前第3四半期連結累計期間並の売上げとなりました。電子・産業フィルム関連製品は、前第3四半期連結累計期間を上回る売上げとなりました。セバレント関連製品は、前第3四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、1,620億円(前第3四半期連結累計期間比2.1%増)となり、営業損益は、183億円の利益(前第3四半期連結累計期間比59億円増)となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、前第3四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。農業資材関連製品は、前第3四半期連結累計期間を若干上回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、448億円(前第3四半期連結累計期間比0.5%増)となり、営業損益は、21億円の利益(前第3四半期連結累計期間比4億円増)となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

アルミ樹脂複合板関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前第3四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。複合材関連製品は、前第3四半期連結累計期間を若干上回る売上げとなりました。アルミナ繊維関連製品及び無機製品関連製品は、それぞれ前第3四半期連結累計期間を上回る売上げとなりました。機能成形品関連製品は、前第3四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、1,357億円(前第3四半期連結累計期間比4.5%増)となり、営業損益は、113億円の利益(前第3四半期連結累計期間比27億円増)となりました。

ニ．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、47億円(前第3四半期連結累計期間比7.3%増)となり、営業損益は、205百万円の利益(前第3四半期連結累計期間比1億円増)となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた2製品群を「高機能フィルム」及び「高機能成形材・部品」へ変更いたしました。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末比43億円減少し、3,789億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が36億円減少し、商品及び製品が31億円減少したものの、主に当第3四半期連結会計期間末日が休日であったことにより受取手形及び売掛金が112億円増加したこと等により、前連結会計年度末比27億円増加し、1,862億円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が43億円減少したこと等により、前連結会計年度末比71億円減少し、1,926億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債額は、主に当第3四半期連結会計期間末日が休日であったことにより支払手形及び買掛金が47億円増加したものの、有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金）が253億円減少したこと等により、前連結会計年度末比168億円減少し、2,481億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、主に当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が153億円増加し、また為替変動により為替換算調整勘定が25億円減少したこと等により、前連結会計年度末比124億円増加し、1,307億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比3.5ポイント増加し、33.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、58億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数 1,000株
計	214,742,045	214,742,045		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		214,742		21,503		15,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45		
発行済株式総数	214,742,045		
総株主の議決権		214,742	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,411	16,807
受取手形及び売掛金	2, 3 82,011	2, 3 93,279
商品及び製品	36,795	33,667
仕掛品	9,687	9,609
原材料及び貯蔵品	16,587	17,221
その他	18,644	16,225
貸倒引当金	604	511
流動資産合計	183,531	186,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,466	55,462
機械装置及び運搬具（純額）	59,506	58,972
その他（純額）	35,749	32,908
有形固定資産合計	151,721	147,342
無形固定資産		
のれん	21,430	19,470
ソフトウェア	1,052	1,163
その他	2,267	2,219
無形固定資産合計	24,749	22,852
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763	6,518
その他	16,000	16,393
貸倒引当金	504	495
投資その他の資産合計	23,259	22,416
固定資産合計	199,729	192,610
資産合計	383,260	378,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 67,713	3 72,414
短期借入金	77,324	66,652
未払法人税等	2,698	2,827
賞与引当金	4,761	2,374
修繕引当金	153	156
その他の引当金	248	361
その他	32,683	37,861
流動負債合計	185,580	182,645
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	44,366	29,666
役員退職慰労引当金	223	277
退職給付に係る負債	23,911	24,643
その他	5,959	5,960
固定負債合計	79,459	65,546
負債合計	265,039	248,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	57,190	72,512
株主資本合計	105,280	120,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,358
繰延ヘッジ損益	57	79
為替換算調整勘定	11,905	9,317
退職給付に係る調整累計額	3,392	3,714
その他の包括利益累計額合計	10,207	7,040
非支配株主持分	2,734	3,074
純資産合計	118,221	130,716
負債純資産合計	383,260	378,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	337,524	347,324
売上原価	263,462	264,141
売上総利益	74,062	83,183
販売費及び一般管理費	52,858	52,840
営業利益	21,204	30,343
営業外収益		
受取利息	122	84
受取配当金	358	385
持分法による投資利益	8	220
為替差益	1,238	112
助成金収入		474
その他	628	700
営業外収益合計	2,354	1,975
営業外費用		
支払利息	1,467	1,117
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	
その他	826	1,120
営業外費用合計	2,784	2,237
経常利益	20,774	30,081
特別利益		
関係会社株式売却益		1,717
固定資産売却益	26	1,116
投資有価証券売却益	15	709
その他		22
特別利益合計	41	3,564
特別損失		
固定資産除売却損	243	320
減損損失		204
その他	15	66
特別損失合計	258	590
税金等調整前四半期純利益	20,557	33,055
法人税、住民税及び事業税	6,450	10,250
法人税等調整額	1,930	254
法人税等合計	8,380	10,504
四半期純利益	12,177	22,551
非支配株主に帰属する四半期純損失()	133	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,310	22,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,177	22,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	281
繰延ヘッジ損益	84	22
為替換算調整勘定	4,178	2,710
退職給付に係る調整額	93	282
持分法適用会社に対する持分相当額	2	37
その他の包括利益合計	4,661	3,288
四半期包括利益	16,838	19,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,724	19,525
非支配株主に係る四半期包括利益	114	262

【注記事項】

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	111百万円 60	96百万円 60
合計	171	156

2 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	31,110百万円	27,178百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	448百万円
支払手形	-	1,040

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (東京都千代田区)	無機製品製造設備	建設仮勘定	204

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社が建設仮勘定に計上していた無機製品製造設備の設計費用について、需要見通しの変更等に伴い、今後の事業用途としての活用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	14,706百万円	14,164百万円
のれんの償却額	1,038	1,045

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,210	10.29	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,270	15.22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	4,100	19.09	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,604	44,655	129,855	333,114	4,410	337,524		337,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201		396	3,597	8,273	11,870	11,870	
計	161,805	44,655	130,251	336,711	12,683	349,394	11,870	337,524
セグメント利益	12,449	1,686	8,627	22,762	89	22,851	1,647	21,204

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,006	44,861	135,724	342,591	4,733	347,324		347,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,065	50	401	2,516	8,506	11,022	11,022	
計	164,071	44,911	136,125	345,107	13,239	358,346	11,022	347,324
セグメント利益	18,392	2,130	11,362	31,884	205	32,089	1,746	30,343

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた2製品群を「高機能フィルム」及び「高機能成形材・部品」へ変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。また、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

高機能成形材・部品セグメントにおいて、今後の事業用途としての活用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては204百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円32銭	105円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,310	22,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,310	22,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。なお、当中間配当については、当社の発行済株式のすべてを保有する㈱三菱ケミカルホールディングスに対し、支払いを行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 4,100百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 19円09銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	依	里
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。